

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 28.5.18 第 190 回国会第 15 号

5 月 18 日（水）、第 15 回の委員会が開かれました。

## 1 国際情勢に関する件

・岸田外務大臣、木原外務副大臣、坂井財務副大臣、黄川田外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 新 藤 義 孝君（自民）

- ・政府として、我が国の領土・主権・歴史に係る客観的・学術的な調査を行う第三者調査研究機関創設の必要性に関する岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・我が国の領土・主権・歴史問題に関する我が国の立場を世界に向けて戦略的・恒常的に発信するため、ジャパンハウスを機能的・合理的・積極的に活用すべきではないか。
- ・国の基本となる領土・主権関係資料の常設展示の整備などに関する政府の準備状況を伺いたい。

### 武 正 公 一君（民進）

- ・安倍総理の欧州訪問による各国首脳会談では機動的な財政出動をめぐり各国の足並みが揃わず、G 7 伊勢志摩サミットに合意が持ち越されるとの報道に対する岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・サミット議長国である日本が巨額な財政赤字を抱え、財政出動の旗振り役を担うに値する財政事情ではない状況に加え、異次元の金融緩和政策の出口戦略も描けない状況の中、G 7 の財政・金融政策においてリーダーシップを発揮できるのか岸田外務大臣の認識を伺いたい。
- ・本年 4 月に全ての在外公館を通じて行った日本海呼称問題に係る調査の現状を報告されたい。

### 小 熊 慎 司君（民進）

- ・国際連合教育科学文化機関（UNESCO）による世界記憶遺産の登録制度の改革の現状について伺いたい。
- ・中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）と日本が主導するアジア開発銀行（ADB）との協調融資に関する今後の在り方について、外務省の見解を伺いたい。
- ・政府開発援助（ODA）の対国民総所得（GNI）比 0.7% の目標達成に向けた外務省における取組の現状及び今後の方向性について伺いたい。

### 大 島 敦君（民進）

- ・我が国に対するテロのリスクに対して外務省は情報収集・分析・評価をどのように行っているのか。
- ・昨年 12 月に発足した国際テロ情報収集ユニットの機能強化に向けて法的側面からの権限付与の必要性について岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・我が国に対するテロリスクの低減を図るため、友好関係拡大に資する人的ネットワークを強化する観点から JICA 帰国研修員の同窓会活動等への予算を増加すべきではないか。

### 篠 原 豪君（民進）

- ・オバマ大統領の広島訪問に向けたケネディ駐日大使、ケリー国務長官の努力について岸田外務大臣はどのように評価しているのか。
- ・米国のレーガン大統領とソ連のゴルバチョフ書記長により調印された中距離核戦力全廃条約や、パレスチナ解放機構のアラファト議長とイスラエルのラビン首相により調印されたオスロ合意といった歴史的事実への評価とその後の課題について伺いたい。
- ・第 7 回朝鮮労働党大会において核保有宣言を行い、核開発を続ける北朝鮮に対して、政府は具体的にどのように対応していくのか。

### 吉 良 州 司君（民進）

- ・G 7 伊勢志摩サミットにおけるアジェンダは、世界経済の再活性化に向けての財政出動を通じた有効需要の創出と考えて良いか。
- ・世界経済の再活性化への対応策としての財政出動の中身について、具体的アイデアがあるか。
- ・先進国の経済の減速に対して、財政出動という開発独裁的な手法では解決できるはずはなく、G 7 伊勢志摩サミットにおいて、世界のリーダーに対して財政出動を行うことを主張すべきではないと考えるが、岸田外務大臣の所見を伺いたい。

## 大 平 喜 信君 (共産)

- ・核兵器禁止に向けた法的枠組みの議論に背を向けてきた米国政府のこれまでの取組姿勢に対し、広島を訪問するオバマ大統領に、核兵器廃絶への被爆者・被爆地の思いを伝えることを願うが、岸田外務大臣の所見について伺いたい。
- ・昨年3月17日の島根県邑南町及び川本町におけるジェット機の低空飛行による騒音被害発生に係る島根県からの照会に対し、防衛省はどのような対応を行ったのか。
- ・当該低空飛行に係るジェット機は、状況証拠・物的証拠から、米軍機である可能性が高いと思うが、これを米軍は認めていない。その米軍の主張を日本側がうのみにするような日米関係は異常であると思わないか。

## 丸 山 穂 高君 (おおさか)

- ・慰安婦問題について、本年5月17日に開催された日韓局長協議の結果を踏まえた現在の進展状況を伺いたい。

- ・昨年10月に、中国の申請により世界記憶遺産に登録された「南京大虐殺文書」が全て閲覧できないことに関し、その事実関係及び政府の対応について伺いたい。
- ・本年6月に日米韓ミサイル防衛合同演習及び日米印共同訓練が実施予定である旨の報道に関し、その事実関係及び意義について伺いたい。

## 玉 城 デニー君 (生活)

- ・国家としての自己決定権を持った琉球王国が存在したという歴史上の事実について、政府はどのように認識しているか。
- ・琉球米国通商条約や日米修好通商条約等は、当時の琉球王国と日本を代表する江戸幕府のそれぞれが主権を有する国家として、諸外国と締結した条約であるのか。
- ・政府が現在進めている首里城公園内の復元、整備等に関する事業計画に関し、当該事業は、どのような資料に基づき行っているのか。